

令和元年度

人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見書

人吉市監査委員

人 監 第 1 3 2 号
令和 2 年 8 月 1 8 日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 犬童利夫

令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	業務の概要	3～4
2	予算の執行状況	5～7
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) 企業債の借入状況	
	(4) 一時借入金の状況	
	(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況	
	(6) 利益剰余金の処分	
	(7) 他会計からの補助金	
3	経営成績	8～13
	(1) 収益的収支	
	(2) 資本的収支	
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	
	(4) 一般会計等からの繰入金	
4	財政状況	14～18
	(1) 貸借対照表	
	(2) 資産	
	(3) 負債	
	(4) 資本	
5	経営・財務分析	19～22
	(1) 短期流動性を示す財務比率	
	(2) 長期健全性を示す財務比率	
	(3) 収益性を示す財務比率	
	(4) その他	
6	キャッシュ・フロー計算書	22～23
7	むすび	24～25

令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度人吉市公共下水道事業特別会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年7月10日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書その他関係書類が地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか否かについて関係諸帳簿並びに証拠書類を審査するとともに、必要に応じて企業職員の説明並びに資料の提出を求め審査を実施した。

また、計数分析により、公営企業経営の基本原則である経済性と公共の福祉増進の趣旨にしたがって、合理的かつ効率的に運営されているかを主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成されており、また、会計処理については、会計帳簿と証拠書類との照合の結果符号し、その計数は正確であり、各決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度の公共下水道事業の業務量は、下水道接続世帯数 10,751 戸、水洗化済人口 21,933 人で、前年度に対し下水道接続世帯数は 75 戸増加し、水洗化済人口は 91 人減少している。行政区域内人口に対する下水道普及率は 74.9%で、処理区域内人口に対する水洗化率は 91.9%となっている。また、年間汚水処理水量は 4,183,052m³で、前年度に対し 18,673m³ (0.44%) 減少し、年間有収水量は 2,945,119m³で、前年度に対し 34,970m³ (1.17%) 減少している。有収率は 70.41%で前年度より 0.52 ポイント下回っている。

当年度の 1m³当たりの汚水処理原価は 210 円 68 銭、使用料単価は 206 円 61 銭となっており、汚水処理原価に対し使用料単価が 4 円 7 銭低くなっている。

なお、公共下水道事業 3 か年の業務実績は「公共下水道事業過去 3 年間の業務実績比較表 (第 1 表)」のとおりである。

第 1 表 公共下水道事業過去 3 年間の業務実績比較表

区分		単位	令和元年度	対前年度比	平成 30 年度	対前年度比	平成 29 年度
認可区域	下水道接続世帯数	戸	10,751	100.7	10,676	100.7	10,606
	処理区域内人口	人	23,871	99.0	24,123	99.5	24,243
	全体計画人口	人	23,300	100.0	23,300	100.0	23,300
普及状況	水洗化済人口	人	21,933	99.6	22,024	100.0	22,029
	下水道普及率	%	74.9	0.2	74.7	0.5	74.2
	水洗化率	%	91.9	0.6	91.3	0.4	90.9
処理状況	年間汚水処理水量	m ³	4,183,052	99.6	4,201,725	100.7	4,172,862
	年間有収水量	m ³	2,945,119	98.8	2,980,089	98.5	3,024,983
	計画処理能力	m ³ /日	14,300	100.0	14,300	100.0	14,300
	晴天時日平均処理水量	m ³	10,888	99.6	10,933	99.7	10,961
	晴天時日最大処理水量	m ³	15,587	90.8	17,161	123.8	13,857
	1日平均有収水量	m ³	8,047	98.6	8,165	98.5	8,288
	1人1日平均有収水量	ℓ	367	98.9	371	98.7	376
管渠	下水管布設延長	m	162,712	0.0	162,712	0.0	162,712
汚水	有収率	%	70.41	△ 0.52	70.93	△ 1.56	72.49
	汚水処理原価	円/m ³	210.68	101.5	207.52	91.2	227.45
	使用料単価	円/m ³	206.61	100.0	206.60	100.5	205.61

(2) 終末処理場の利用状況

本市の汚水処理を行う人吉市終末処理場（人吉浄水苑）の利用状況は第2表のとおりである。

1日の処理能力に対し、晴天時日平均処理水量は10,888 m³で、前年度に比べ45 m³（△0.4%）減少している。施設の利用状況を示す施設の利用率は76.1%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。計画処理能力14,300 m³に対する晴天時日最大処理水量は15,587 m³で、施設の稼働状況を示す最大稼働率は109.0%であり、前年度に比べ11ポイント減少している。

また、晴天時日最大処理水量15,587 m³に対する晴天時日平均処理水量10,888 m³の比率で、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は69.9%であり、前年度に比べ6.2ポイント増加している。

第2表 人吉市終末処理場の利用状況

区分	算出方法等	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比
計画処理能力	m ³ /日	14,300	14,300	0	100.0%
晴天時日平均処理水量	m ³	10,888	10,933	△45	99.6%
晴天時日最大処理水量	m ³	15,587	17,161	△1,574	90.8%
施設利用率	%	76.1	76.5	△0.4	99.5%
最大稼働率	%	109.0	120.0	△11.0	90.8%
負荷率	%	69.9	63.7	6.2	109.7%

- ①施設利用率：施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて見る必要がある。
- ②最大稼働率：最大需要時の施設利用率を見る。率は、100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
- ③負荷率：施設利用のバラつきを見る。率は、100%に近いほど良い。

(3) 建設改良工事等の概況

平成29年度から実施したストックマネジメント計画策定が完了し、その実施に必要な管渠及び入孔調査、人吉浄水苑再構築基本設計委託などが実施された。

また、下水道施設の設備改善においては、市内一円公共柵設置工事及び人孔蓋等修繕工事が実施された。

(消費税込み、単位：円)

工事内容	契約金額
上薩摩瀬地区外公共柵設置及び公共柵修繕工事	2,730,629
東間上地区外公共柵設置及び舗装修繕工事	5,126,000
下林地区外公共柵設置工事	1,273,320
瓦屋地区外公共柵設置工事	1,793,000
上下水道料金徴収業務事務室改築工事	2,023,963
鬼木地区外公共柵設置及び入孔蓋修繕工事	2,585,000
人吉市公共下水道人吉浄水苑再構築基本設計（耐震実施計画）業務委託	28,000,000

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入は、予算額 1,123,935,000 円に対し、決算額 1,129,882,840 円（仮受消費税 54,152,017 円を含む）で、予算額に対する収入率は 100.5%、前年度に対し 15,881,375 円（1.4%）増加している。

収益的収入の内訳は、営業収益 689,263,313 円（仮受消費税 53,895,579 円を含む）、営業外収益 438,853,220 円（仮受消費税 125,601 円を含む）、特別利益 1,766,307 円（仮受消費税 130,837 円を含む）となっている。

次に、収益的支出は、予算額 1,034,876,000 円に対し、決算額 1,020,741,942 円（仮払消費税 20,326,890 円を含む）で執行率 98.6%、前年度に対し 15,871,704 円（1.5%）減少している。不用額は 14,134,058 円である。

収益的支出の内訳は、営業費用 908,970,678 円（仮払消費税 20,234,808 円を含む）、営業外費用 110,728,782 円（仮払消費税 0 円）、特別損失 1,042,482 円（仮払消費税 92,082 円を含む）となっている。

第3表 予算執行状況（収益的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

項目		予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する決算額の増減・不用額	仮受及び仮払消費税	執行率
収益的収支	下水道事業収益	1,123,935,000	1,129,882,840	0	5,947,840	54,152,017	100.5%
	営業収益	685,731,000	689,263,313	0	3,532,313	53,895,579	100.5%
	営業外収益	436,436,000	438,853,220	0	2,417,220	125,601	100.6%
	特別利益	1,768,000	1,766,307	0	△ 1,693	130,837	99.9%
	下水道事業費用	1,034,876,000	1,020,741,942	0	14,134,058	20,326,890	98.6%
	営業費用	918,262,000	908,970,678	0	9,291,322	20,234,808	99.0%
	営業外費用	110,729,000	110,728,782	0	218	0	100.0%
	特別損失	1,885,000	1,042,482	0	842,518	92,082	55.3%
	予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0.0%

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 52,345,000 円に対し、決算額 52,344,350 円で、予算額に対する収入率は 100.0%、前年度に対し 290,591,504 円 (84.7%) 大幅に減少している。資本的収入の内訳は、企業債 30,500,000 円、負担金 1,844,350 円、補助金 20,000,000 円となっている。

次に、資本的支出は、予算額 488,569,000 円に対し、決算額 475,508,077 円 (仮払消費税 4,860,400 円を含む) で、執行率 97.3%、前年度に対し 304,693,045 円 (39.1%) 減少している。不用額は 13,060,923 円である。

なお、資本的収入額 52,344,350 円が資本的支出額 475,508,077 円に対し不足する額 423,163,727 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,967,012 円、当年度分損益勘定留保資金 358,927,071 円、繰越利益剰余金 61,269,644 円で補てんされている。

第4表 予算執行状況 (資本的収支)

(消費税込み、単位：円、%)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する決算額の増減・不用額	仮受及び仮払消費税	執行率
資本的収支	資本的収入	52,345,000	52,344,350	0	△ 650	0	100.0%
	企業債	30,500,000	30,500,000	0	0	0	100.0%
	負担金	1,844,000	1,844,350	0	350	0	100.0%
	補助金	20,000,000	20,000,000	0	0	0	100.0%
	固定資産売却	1,000	0	0	△ 1,000	0	0.0%
	資本的支出	488,569,000	475,508,077	0	13,060,923	4,860,400	97.3%
	建設改良費	81,476,000	74,803,411	0	6,672,589	4,860,400	91.8%
	企業債償還金	406,093,000	400,704,666	0	5,388,334	0	98.7%
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0.0%
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		△ 436,224,000	△ 423,163,727				

(3) 企業債の借入状況

第5表 企業債の借入状況

資金	起債額（円）	借入年月日
球磨地域農業協同組合	30,500,000	令和2年3月26日
合計	30,500,000	

(4) 一時借入金の状況

予算に定められた一時借入金の限度額は 50,000 千円であったが、当年度、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況

職員給与費議決額 62,761,000 円に対し、執行額 61,225,837 円となっており、予算の範囲内で執行されている。

(6) 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 553,276,193 円のうち、減債積立金 61,269,644 円の処分が予定されている。

(7) 他会計からの補助金

経営基盤確立のための他会計からの補助金 165,000,000 円は、地方公営企業繰出金の基準に基づき一般会計から繰出されたものであり、その内訳としては、臨時財政特例債等の元利償還金などの経費である。

3 経営成績

(1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第6表のとおりである。

収益的収支は、総収益 1,075,826,309 円に対して、総費用 969,652,423 円で、収支差引 106,173,886 円の当年度純利益を生じている。

営業収支は、下水道使用料、負担金などの営業収益 635,367,734 円に対して、管渠費、ポンプ場費、人吉浄水苑費、減価償却費などの営業費用は 888,735,870 円となっており、その結果、△253,368,136 円の営業利益になっている。

第6表 損益計算書比較表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	635,367,734	665,309,358	△ 29,941,624	95.5%
下水道使用料	608,497,767	615,671,938	△ 7,174,171	98.8%
負担金	25,000,000	49,000,000	△ 24,000,000	51.0%
その他の営業収益	30,000	637,420	△ 607,420	4.7%
受託事業収益	1,839,967	0	1,839,967	皆増
営業外収益 ②	438,823,105	399,401,112	39,421,993	109.9%
受取利息及び配当金	3,078	2,629	449	117.1%
他会計補助金	165,000,000	133,500,000	31,500,000	123.6%
長期前受金戻入	266,522,550	254,444,453	12,078,097	104.7%
国庫補助金	5,800,000	10,004,000	△ 4,204,000	58.0%
雑収益	1,497,477	1,450,030	47,447	103.3%
経常収益 (①+②) ③	1,074,190,839	1,064,710,470	9,480,369	100.9%
特別利益 ④	1,635,470	20,374	1,615,096	8027.2%
総収益 (事業収益③+④) ⑤	1,075,826,309	1,064,730,844	11,095,465	101.0%
営業費用 ⑥	888,735,870	890,481,913	△ 1,746,043	99.8%
管渠費	8,760,828	7,350,960	1,409,868	119.2%
ポンプ場費	5,529,247	5,738,618	△ 209,371	96.4%
人吉浄水苑費	171,985,815	173,433,039	△ 1,447,224	99.2%
総係費	78,903,747	92,937,178	△ 14,033,431	84.9%
減価償却費	615,097,202	605,537,302	9,559,900	101.6%
資産減耗費	8,459,031	5,484,816	2,974,215	154.2%
その他営業費用	0	0	0	
営業外費用 ⑦	79,966,153	103,071,697	△ 23,105,544	77.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	74,673,094	83,888,965	△ 9,215,871	89.0%
雑支出	5,293,059	19,182,732	△ 13,889,673	27.6%
経常費用 (⑥+⑦) ⑧	968,702,023	993,553,610	△ 24,851,587	97.5%
特別損失 ⑨	950,400	426,175	524,225	223.0%
総費用 (事業費用⑧+⑨) ⑩	969,652,423	993,979,785	△ 24,327,362	97.6%
営業利益 (①-⑥) ⑪	△ 253,368,136	△ 225,172,555	△ 28,195,581	112.5%
経常利益 (③-⑧) ⑫	105,488,816	71,156,860	34,331,956	148.2%
当年度純利益 (⑤-⑩) ⑬	106,173,886	70,751,059	35,422,827	150.1%
前年度繰越利益剰余金 ⑭	194,288,283	180,122,734	14,165,549	107.9%
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	252,814,024	196,228,514	56,585,510	128.8%
当年度未処分利益剰余金 (⑬+⑭+⑮)	553,276,193	447,102,307	106,173,886	123.7%

ア 収益

総収益（事業収益）は 1,075,826,309 円で、前年度に比べ 11,095,465 円増加しており、主な要因は、営業外収益のうち、他会計補助金が 31,500,000 円増加したことなどによるものである。

営業収益 635,367,734 円は、利用者から徴収する下水道使用料 608,497,767 円が主なものである。

営業外収益は 438,823,105 円で、一般会計からの補助金 165,000,000 円、減価償却費のうち補助金、負担金に対応する減価償却費相当額で、現金の収入を伴わない長期前受金戻入 266,522,550 円が主なものである。

イ 費用

総費用（事業費用）は 969,652,423 円で、前年度に比べ 24,327,362 円減少しており、主な要因は、総係費が 14,033,431 円減少したことなどによるものである。

営業費用 888,735,870 円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 615,097,202 円、総係費 78,903,747 円、人吉浄水苑費 171,985,815 円などが主なものである。

営業外費用 79,966,153 円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費 74,673,094 円などが主なものである。特別損失 950,400 円は、過年度損益修正損などである。

総費用のうち、主なものを科目別にみると第 7 表のとおりである。

第 7 表 費用構成比較表

（消費税抜き、単位：円、％）

区分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	39,036,226	4.0%	39,745,762	4.0%	△ 709,536	98.2%
うち退職金	1,079,000	0.1%	890,000	0.1%	189,000	121.2%
修繕費	241,995	0.0%	1,755,680	0.2%	△ 1,513,685	13.8%
動力費	32,242,982	3.3%	31,979,355	3.2%	263,627	100.8%
委託料	184,032,083	19.0%	195,200,249	19.6%	△ 11,168,166	94.3%
支払利息	74,673,094	7.7%	83,888,965	8.4%	△ 9,215,871	89.0%
減価償却費	615,097,202	63.4%	605,537,302	60.9%	9,559,900	101.6%
資産減耗費	8,459,031	0.9%	5,484,816	0.6%	2,974,215	154.2%
その他	15,869,810	1.7%	30,387,656	3.1%	△ 14,517,846	52.2%
合計	969,652,423	100.0%	993,979,785	100.0%	△ 24,327,362	97.6%

ウ 剰余金計算書

前年度末の利益剰余金の残高 447,102,307 円について、当年度において議会の議決により、減債積立金に 56,585,510 円が積み立てられた。前年度末資本合計 3,315,636,204 円が当年度末 3,421,810,090 円となっている。

利益剰余金については、当年度議会の議決により積み立てていた利益剰余金合計額 56,585,510 円を取り崩し、当年度の純利益 106,173,886 円を加えた 553,276,193 円が当年度末の利益剰余金となっている。

第8表 令和元年度 人吉市公共下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	2,868,533,897	0	0	0	0	447,102,307	447,102,307	3,315,636,204
前年度処分額	0	0	0	56,585,510	0	△ 56,585,510	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	56,585,510	0	△ 56,585,510	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	56,585,510	0	△ 56,585,510	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,868,533,897	0	0	56,585,510	0	(繰越利益剰余金) 390,516,797	447,102,307	3,315,636,204
当年度変動額	0	0	0	△ 56,585,510	0	162,759,396	106,173,886	106,173,886
未処分利益剰余金への組入	0	0	0	△ 56,585,510	0	56,585,510	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0
特例的収入・支出の確定に伴う減少	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	106,173,886	106,173,886	106,173,886
当年度末残高	2,868,533,897	0	0	0	0	(当年度未処分 利益剰余金) 553,276,193	553,276,193	3,421,810,090

エ 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 553,276,193 円については、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、減債積立金へ 61,269,644 円の積み立てが予定されている。

(2) 資本的収支

資本的収支の状況は第9表のとおりである。

資本的収入 52,344,350 円に対して、資本的支出 475,508,077 円で、収支差引 423,163,727 円の不足となり、消費税等調整額 2,967,012 円、当年度分損益勘定留保資金 358,927,071 円、繰越利益剰余金処分額 61,269,644 円で補てんしている。

第9表 資本的収支状況

(消費税込み、単位：円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比	
資本的収支	収入	資本的収入	52,344,350	342,935,854	△ 290,591,504	15.3%
		企業債	30,500,000	102,800,000	△ 72,300,000	29.7%
		負担金	1,844,350	163,639,854	△ 161,795,504	1.1%
		補助金	20,000,000	76,496,000	△ 56,496,000	26.1%
		固定資産売却	0	0	0	
	支出	資本的支出	475,508,077	780,201,122	△ 304,693,045	60.9%
		建設改良費	74,803,411	349,786,111	△ 274,982,700	21.4%
		企業債償還金	400,704,666	430,415,011	△ 29,710,345	93.1%
		予備費	0	0	0	
	資本的収支不足額		△ 423,163,727	△ 437,265,268	14,101,541	96.8%
補てん財源	消費税等調整額	2,967,012	6,636,760	△ 3,669,748	44.7%	
	当年度分損益勘定留保資金	358,927,071	374,042,998	△ 15,115,927	96.0%	
	繰越利益剰余金処分額	61,269,644	56,585,510	4,684,134	108.3%	
	計	423,163,727	437,265,268	△ 14,101,541	96.8%	

ア 資本的収入

資本的収入は 52,344,350 円で、前年度に比べ 290,591,504 円の大幅な減額となっており、要因は、企業債が 72,300,000 円、負担金が 161,795,504 円、また、建設改良等の財源に充てる国庫補助金が 56,496,000 円、いずれも減額になったことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出は 475,508,077 円で、前年度に比べ 304,693,045 円減額となっており、要因は、建設改良費が 274,982,700 円と大幅に減額になったことによるものである。また、企業債償還金 400,704,666 円は、企業債の元金償還金である。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は第10表のとおりである。

収益性の良否を判断するための有収水量1m³あたりの使用料単価と汚水処理原価は、使用料単価は206.61円で、前年度に比べ0.01円(0.0%)増加し、汚水処理原価は210.68円で前年度に比べ3.16円(1.5%)の増となっており、その結果、有収水量1m³あたり4.07円の収支差損を生じている。

使用料収入と汚水処理費の関係をみると、使用料で回収すべき経費が使用料で賄えているのかを示した指標である経費回収率は98.1%で、前年度に比べ1.5ポイント減で、100%を下回っており、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状態となっている。

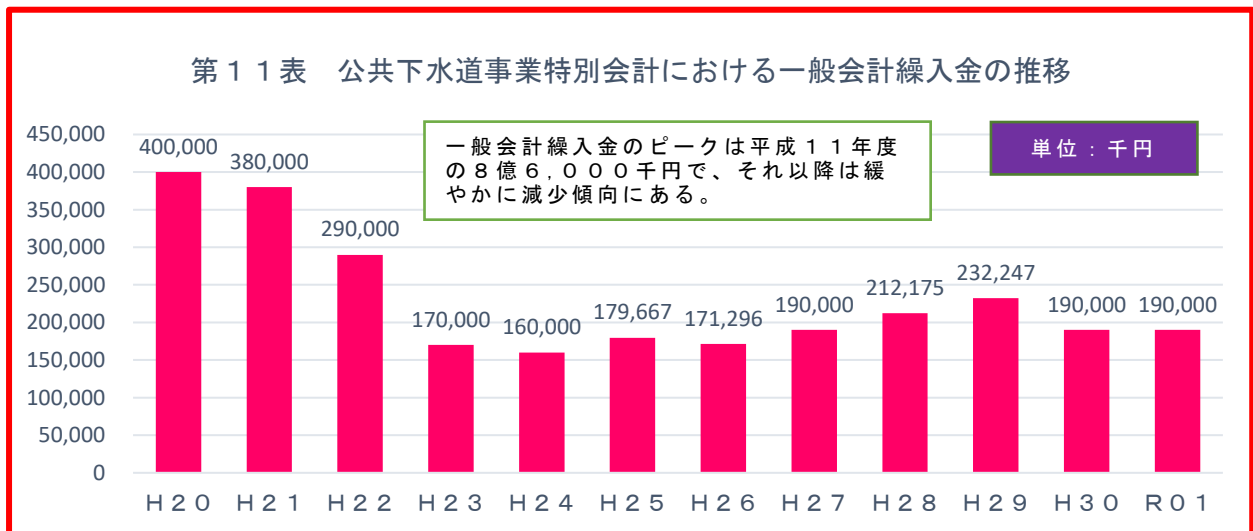
第10表 使用料単価と汚水処理原価

(消費税抜き、単位：円、m³、%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比
下水道使用料収入	①	608,497,767	615,671,938	△ 7,174,171	98.8%
年間有収水量	②	2,945,119	2,980,089	△ 34,970	98.8%
使用料単価 (①/②)	③	206.61	206.60	0.01	100.0%
汚水処理費	④	620,466,067	618,436,986	2,029,081	100.3%
汚水処理原価 (④/②)	⑤	210.68	207.52	3.16	101.5%
差益・差損 (③-⑤)	-	△ 4.07	△ 0.92	△ 3.15	442.4%
経費回収率 (①/④)	-	98.1%	99.6%	△ 1.5	

(4) 一般会計等からの繰入金

①過去12年間の推移



(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計繰入金	400,000	380,000	290,000	170,000	160,000	179,667	171,296	190,000	212,175	232,247	190,000	190,000

②一般会計等からの繰入金

地方公営企業は独立採算を原則とするが、例外として行政の公益性の点で事業収入を充てることが不適当なものは、一般会計等から繰入金として経費を投入している。

当年度における一般会計からの繰入金は190,000千円であり、その内訳は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金が106,324千円、基準外繰入金は83,676千円であった。

実繰入金は前年度と同額であり、内訳では、基準内繰入金が34,955千円減額となり、基準外繰入金が34,955千円増加となっている。

第12表 令和元年度 一般会計等からの繰入金の状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	差額	備考
基準内繰出	雨水処理	21,769	33,872	△ 12,103	公債費+維持管理費
	分流式下水道等	23,276	34,638	△ 11,362	公債費等
	水質規制費	5,602	5,511	91	事務費
	水洗便所等普及費	5,116	4,412	704	事務費
	特別措置分(元利償還金)	40,116	38,808	1,308	公債費
	児童手当に要する経費	994	972	22	
	臨時財政特例債(元利償還金)	9,451	15,566	△ 6,115	公債費
	資本的経費・雨水処理負担	0	7,500	△ 7,500	
小 計(A)	106,324	141,279	△ 34,955		
基準外繰出(B)	83,676	48,721	34,955		
合 計(A)+(B)	190,000	190,000	0		

用語解説

◇汚水公費負担分

下水道事業の管理運営に係る経費の負担関係については、雨水に関するものは公費で、汚水に関するものは私費(使用料)で負担するものとして取り扱われていたが、実態を踏まえた公費負担の見直しが行われ、新たに汚水公費分として繰り出すもの。

◇その他

雨水処理に要する経費(資本に要した元利償還金等)、汚水に係る費用の一部(水質規制費用及び水洗便所等普及費)などを公費負担として繰り出すもの。

4 財政状況

(1) 貸借対照表

当年度の財政状態は、下記の第13表比較貸借対照表のとおりで、資産合計及び負債資本合計は12,710,982,331円となっており、前年度に対し、660,353,515円(4.9%)の減となっている。

第13表 比較貸借対照表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比
固定資産	12,417,019,719	12,966,979,813	△ 549,960,094	95.8%
有形固定資産	12,417,019,719	12,966,979,813	△ 549,960,094	95.8%
無形固定資産	0	0	0	
流動資産	293,962,612	404,356,033	△ 110,393,421	72.7%
現金預金	279,327,054	383,895,323	△ 104,568,269	72.8%
未収金	35,728,000	43,867,527	△ 8,139,527	81.4%
貸倒引当金	△ 21,092,442	△ 23,406,817	2,314,375	90.1%
貯蔵品	0	0	0	
前払金	0	0	0	
資産合計	12,710,982,331	13,371,335,846	△ 660,353,515	95.1%
固定負債	3,627,963,437	3,978,055,497	△ 350,092,060	91.2%
企業債	3,620,545,437	3,973,076,497	△ 352,531,060	91.1%
引当金	7,418,000	4,979,000	2,439,000	149.0%
流動負債	439,837,147	611,906,416	△ 172,069,269	71.9%
企業債	383,031,060	400,704,666	△ 17,673,606	95.6%
未払金	34,154,361	190,117,206	△ 155,962,845	18.0%
引当金	12,277,000	10,159,000	2,118,000	120.8%
その他流動負債	10,374,726	10,925,544	△ 550,818	95.0%
繰延収益	5,221,371,657	5,465,737,729	△ 244,366,072	95.5%
長期前受金	6,574,819,168	6,559,478,921	15,340,247	100.2%
収益化累計額	△ 1,353,447,511	△ 1,093,741,192	△ 259,706,319	123.7%
負債合計	9,289,172,241	10,055,699,642	△ 766,527,401	92.4%
資本金	2,868,533,897	2,868,533,897	0	100.0%
自己資本金	2,868,533,897	2,868,533,897	0	100.0%
剰余金	553,276,193	447,102,307	106,173,886	123.7%
資本剰余金	0	0	0	
利益剰余金	553,276,193	447,102,307	106,173,886	123.7%
減債積立金	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	553,276,193	447,102,307	106,173,886	123.7%
資本合計	3,421,810,090	3,315,636,204	106,173,886	103.2%
負債資本合計	12,710,982,331	13,371,335,846	△ 660,353,515	95.1%

(2) 資産

当年度末における資産合計は 12,710,982,331 円で、前年度に比べ 660,353,515 円減少している。これは、固定資産が 549,960,094 円減少、流動資産のうち現金預金が 104,568,269 円減少したことによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は 12,417,019,719 円で、前年度に対し 549,960,094 円 (4.2%) の減となっており、資産総額の 98%を占めている。当年度中に取得した有形固定資産は、73,596,139 円で、その内訳は、土地 312,128 円、構築物のうち排水設備が 47,829,465 円、処理場施設が 25,454,546 円となっている。一方、減少した主なものは、土地が 1,642,800 円、構築物が 6,816,231 円となっている。

また、有形固定資産の当年度減価償却累計額は、3,173,981,382 円となっている。

イ 流動資産

流動資産は 293,962,612 円で前年度に対し 110,393,421 円 (27.3%) 減少している。減少したものは、現金預金 104,568,269 円 (27.2%)、未収金 8,139,527 円 (18.6%) 一方、貸倒引当金は、2,314,375 円 (9.9%) の増となっている。

(ア) 現金預金の期末残高 279,327,054 円は、令和元年 3 月分収支月計表及び試算表と金融機関の発行した預金現在高証明書と照合確認した結果一致した。

(イ) 未収金は 35,728,000 円で、内訳は、下水道使用料 17,110,740 円 (過年度未収金を含む)、行政財産使用料 22,340 円、受益者負担金 18,594,920 円となっている。

ウ 未収金の状況

第 14 表 未収金の状況

(消費税込み、単位：件、円、%)

区分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減		前年度比
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
下水道使用料未収金	5,414	17,110,740	5,912	22,701,687	△ 498	△ 5,590,947	75.4%
行政財産使用料	3	22,340	2	14,780	1	7,560	151.2%
受益者負担金	396	18,594,920	463	21,151,060	△ 67	△ 2,556,140	87.9%
消費税及び地方消費税未還付金	0	0	0	0	0	0	
合計	5,813	35,728,000	6,377	43,867,527	△ 564	△ 8,139,527	81.4%

エ 不納欠損

不納欠損額の状況は第15表のとおりである。

不納欠損額は2,602,375円(45件)で、前年度に比べ、件数では5件増加、金額では400,925円増加している。処分の理由は、居所不明が26件、死亡が8件、破産・倒産が1件、低収入10件の合計45件となっている。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、公債権である下水道使用料等の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第15表 不納欠損の状況

(消費税込み、単位：件、円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減		前年度比 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
下水道使用料	27	158,355	31	162,090	△4	△3,735	97.7%
受益者負担金	18	2,444,020	9	2,039,360	9	404,660	119.8%
合計	45	2,602,375	40	2,201,450	5	400,925	118.2%

公共下水道受益者負担金不納欠損調書

(消費税込み、単位：件、円)

負担区別	令和元年度		平成30年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
第1負担区	0	0	0	0	0	0
第2負担区	5	791,330	3	235,950	2	555,380
特別負担区	0	0	0	0	0	0
第3負担区	2	75,400	2	91,660	0	△16,260
第4負担区	4	484,200	3	191,270	1	292,930
第5負担区	3	478,700	1	1,520,480	2	△1,041,780
第6負担区	4	614,390	0	0	4	614,390
合計	18	2,444,020	9	2,039,360	9	404,660

(3) 負債

当年度末における負債合計は9,289,172,241円で、前年度に比べ766,527,401円(7.6%)減少している。これは、固定負債が350,092,060円(8.8%)減少、流動負債が172,069,269円(28.1%)減少、繰延収益が244,366,072円(4.5%)減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債は3,627,963,437円で、前年度に対し350,092,060円(8.8%)減少している。減少したものは、企業債352,531,060円(8.9%)となっている。

一方、増加したものは引当金(退職給付引当金)2,439,000円(49.0%)となっている。

イ 流動負債

流動負債は 439,837,147 円で、前年度に対し 172,069,269 円（28.1%）減少している。減少した主なものは、未払金が 155,962,845 円（82.0%）、企業債 17,673,606 円（4.4%）となっている。

一方、増加したものは、引当金（賞与等引当金）2,118,000 円（20.8%）となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は 5,221,371,657 円で、前年度に対し 244,366,072 円（4.5%）減少している。

長期前受金

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を、順次収益化する。

エ 企業債残高

企業債の残高は、下記の第 16 表のとおりである。

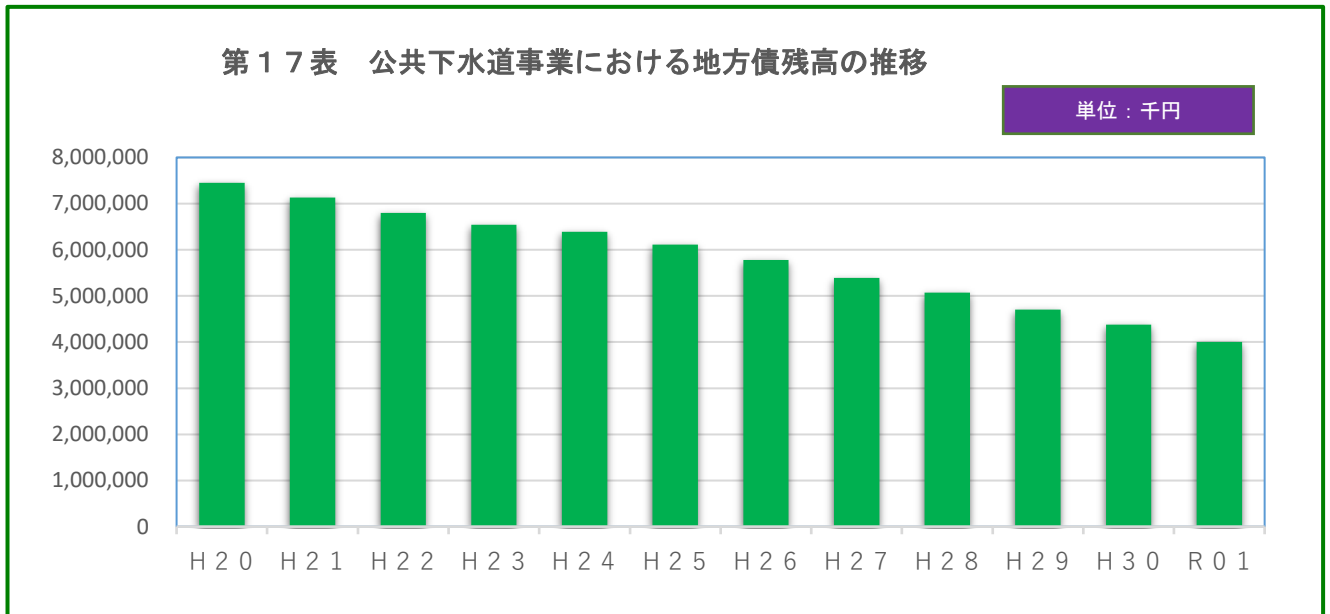
平成 30 年度末の企業債残高は 4,373,781,163 円で、当年度の企業債元金償還額は 400,704,666 円、借入額は 30,500,000 円であることから、令和元年度末の企業債残高は 4,003,576,497 円で、前年度に比べ 370,204,666 円（8.5%）減少している。

第 16 表 企業債残高

（単位：円、%）

区分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残高 ①	4,373,781,163	4,701,396,174	△ 327,615,011	93.0%
借入額 ②	30,500,000	102,800,000	△ 72,300,000	29.7%
元利償還金	475,377,760	514,303,976	△ 38,926,216	92.4%
元金 ③	400,704,666	430,415,011	△ 29,710,345	93.1%
利子	74,673,094	83,888,965	△ 9,215,871	89.0%
本年度末未償還残高 ①+②-③	4,003,576,497	4,373,781,163	△ 370,204,666	91.5%

公共下水道事業の地方債残高については、下記の第17表のとおり、企業債の借り換え及び償還終了に伴い、近年減少傾向にある。それでも地方債残高は、引き続き、高い水準となっている。



(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01
地方債期末残高	7,448,391	7,132,632	6,800,139	6,544,332	6,390,426	6,113,789	5,778,765	5,388,222	5,068,149	4,701,396	4,373,781	4,003,576

(4) 資本

当年度末の資本合計は3,421,810,090円で、前年度に比べ106,173,886円(3.2%)増加している。これは、剰余金が、同額増加したことによるものである。

ア 資本金

資本金(自己資本金)は2,868,533,897円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は553,276,193円で、前年度に対し106,173,886円(23.7%)増加している。増加したものは、利益剰余金である。

5 経営・財務分析

経営・財務分析は第18表のとおりである。

第18表 経営・財務比率比較表

(単位:%,ポイント)

区分		算式	計算例	令和元年度	平成30年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{293,962,612}{439,837,147}$	66.8	66.1	0.7
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{293,962,612}{439,837,147}$	66.8	66.1	0.7
	現金預金比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{279,327,054}{439,837,147}$	63.5	62.7	0.8
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{8,643,181,747}{12,710,982,331}$	68.0	65.7	2.3
	固定比率 (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,417,019,719}{8,643,181,747}$	143.7	147.7	△4.0
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,417,019,719}{12,271,145,184}$	101.2	101.6	△0.4
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,075,826,309}{969,652,423}$	111.0	107.1	3.9
	経常収支比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,074,190,839}{968,702,023}$	110.9	107.2	3.7
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{635,367,734}{888,735,870}$	71.5	74.7	△3.2
その他	職員給与費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{40,233,027}{635,367,734}$	6.3	6.1	0.2

(1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率等による分析がある。

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和元年度指数は66.8%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和元年度指数は66.8%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

ウ 現金預金比率

現金預金比率は、当座の支払能力を見るためのもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和元年度指数は63.5%で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

以上のように、短期の流動性を示す比率は、多少の増減はあるものの、前年度からさほど変動はなく、短期の債務に対する支払能力は依然として不安定である。

（２）長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等による分析がある。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、公共下水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率となっている。令和元年度指数は68.0%で、前年度に比べ2.3ポイント増加している。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本金及び剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、公共下水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなる。令和元年度指数は143.7%で、4.0ポイント減少している。

ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。令和元年度指数は101.2%で、前年度に比べ0.4ポイント減少しているが、依然として100%を超えていることから、今後の動向に注意が必要である。

以上のように、長期の健全性を示す比率からみると、一般的に望ましいとされる比率を達成していない状況にあるが、これは公共下水道事業の特殊性から固定比率が高く、自己資本構成比率が低い状況になっているためである。

（3）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等による分析がある。

ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。令和元年度指数は111.0%で、前年度に比べ3.9ポイント増加した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表している。令和元年度指数は110.9%で、前年度に比べ3.7ポイント増加、収益的収支の均衡は保たれている。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、令和元年度指数は71.5%で、前年度に比べ3.2ポイント減少しており、経営成績は厳しいと言わざるを得ない。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、本市は施設更新の必要性が高く、更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

(4) その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財源の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。令和元年度指数は6.3%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は第19表のとおりである。

(1) キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るもので、経営の健全性や経営危機の判断が可能になるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民や、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となった。

(2) キャッシュ・フロー（解説）

① 業務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す

② 投資活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す

③ 財務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す

(3) キャッシュ・フローの理想的な状態は

- ➡ 業務活動がプラス
- ➡ 投資活動がマイナス
- ➡ 財務活動がマイナス

(4) 令和元年度キャッシュ・フロー分析

当年度における資金の流れは、業務活動において317,388,186円の資金が生み出され、投資活動において51,751,789円を、財務活動において370,204,666円を消費した。

その結果、当年度の資金は104,568,269円減少し、資金期末残高は279,327,054円となっている。

第19表 令和元年度人吉市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	106,173,886
	減価償却費	615,097,202
	資産減耗費	8,459,031
	引当金の増減額(△は減少)	2,242,625
	長期前受金戻入額	△ 266,210,422
	受取利息及び配当金	△ 3,078
	支払利息	74,673,094
	固定資産売却益	0
	未収金の増減額(△は増加)	8,139,527
	貯蔵品の増減額(△は増加)	0
	前払費用の増減額	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 155,962,845
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	△ 550,818
	小計	392,058,202
	利息及び配当金の受取額	3,078
	利息の支払額	△ 74,673,094
	業務活動によるキャッシュ・フロー	317,388,186
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 73,596,139
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	21,844,350
	補助金の返還	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,751,789
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	30,500,000
	企業債の償還による支出	△ 400,704,666
	他会計等からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,204,666
	資金に係る換算差額	
	資金増加額	△ 104,568,269
	資金期首残高	383,895,323
	資金期末残高	279,327,054

7 むすび

令和元年度の公共下水道事業特別会計決算は、前述のとおりであるが、本会計は、平成27年4月1日から地方公営企業法適用の公営企業へと移行したものである。

(1) 目的と変遷

公共下水道事業は、市民が健康で快適な生活を送るうえで欠かすことのできない都市施設である下水道の整備を図り、もって本市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的としている。

本市の公共下水道は、昭和49年度に事業着手し、昭和57年3月に一部が供用開始され当年度末までに790haの面整備が完了し10,751戸(21,933人)が水洗化されている。この結果、下水道普及率は74.9%、水洗化率は91.9%となっている。

(2) 収益的活動

当年度の総収益は1,075,826,309円、総費用は969,652,423円であり、差し引き純利益は106,173,886円となっている。前年度からの繰越利益剰余金194,288,283円に当年度の純利益106,173,886円とその他未処分利益剰余金変動額252,814,024円を加えた当年度末未処分利益剰余金は553,276,193円となっている。

(3) 財務分析

この結果を踏まえて、当年度の財務分析比率をみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される総収支比率及び営業収支比率では、総収支比率は110.9%で前年度に対し3.8ポイント増加、営業収支比率は71.5%で前年度に対し3.2ポイント減少している。また、比率が大きいほど経営の健全性が高いと判断される自己資本構成比率は68.0%で前年度に対し2.3ポイント上昇している。ただし、企業の安定性を示す流動比率などは適正基準を下回っていることから、安定した財政の健全性が必ずしも確保されているとは言えない状況にある。

(4) 建設改良

平成29年度から実施したストックマネジメント計画策定が完了し、その実施に必要な管渠及び入孔調査、人吉浄水苑再構築基本設計委託などが実施された。また、下水道施設の設備改善においては、市内一円公共柵設置工事及び人孔蓋等修繕工事が実施されている。

（５）滞納対策

当年度の過年度未収金を含めた下水道使用料未収額は 17,110,740 円で前年度に対し過年度分、現年度分いずれも減少、合せて 5,590,947 円（24.6%）減少している。当年度の下水道使用料不納欠損額は 158,355 円で前年度に対し 3,735 円（2.3%）減少し、公共下水道受益者負担金不納欠損額は 2,444,020 円で前年度に対し 404,660 円（19.8%）増加している。

（６）代表意見

未収金の取り扱いについては、前述のとおり改善傾向にあるため、今後においても公営企業の本旨である独立採算性に鑑み受益者負担の原則を基本として、引き続き早期の臨戸徴収等による未収金の解消を図るとともに、滞納者に対しては、分納誓約書徴収等による時効中断の措置を取り債権確保に努められたい。

今後の公共下水道事業全般に係る課題としては、人口減少や節水意識の高揚による下水道使用料の減少、また、終末処理場及びポンプ場の経年劣化に伴う更新費用の増加等が懸念される。

よって、今後の事業の運営に関しては、本年 3 月に策定したストックマネジメント計画（人吉市下水道事業経営戦略）に基づく施設等の維持管理に努められるとともに、公営企業としての経営の効率化・健全化の推進、収益性の向上を図られることはもちろんのこと、財政運営面も考慮しながら持続可能な事業運営に努められたい。

また、年度末に発覚した同事業の消費税修正申告については、平成 26 年度から平成 27 年度にかけて官公庁方式から公営企業会計方式へ移行したときの事務処理、具体的には、一般会計繰入金の消費税分が計上されていなかったことに起因する。

すでに、修正申告は終了・確定し、追加徴収分の処理も終えているため、特に意見・指摘は差し控えるが、公営企業法の適用・非適用に関わらず、消費税法第 60 条第 1 項による地方公共団体が特別会計を設けて行う事業についての考え方を再確認されるとともに、消費税法における留意点についても細心の注意を払われることを強く要望する。

附 表

第 1 表	経営分析表	27
第 2 表	財務分析表	28～29

第 1 表

経営分析表

項目	分析の方式	基礎額	年度別比較						前年度との増減
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
負荷率	$\frac{\text{晴天時日平均処理水量}}{\text{晴天時日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{10,888}{15,587}$	69.9	63.7	79.1	79.3	77.6	6.2	
施設利用率	$\frac{\text{晴天時日平均処理水量}}{\text{計画処理能力}} \times 100$	$\frac{10,888}{14,300}$	76.1	76.5	76.7	76.7	78.6	△ 0.4	
最大稼働率	$\frac{\text{晴天時日最大処理水量}}{\text{計画処理能力}} \times 100$	$\frac{15,587}{14,300}$	109.0	120.0	96.9	96.8	101.3	△ 11.0	
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{2,945,119}{4,183,052}$	70.41	70.93	72.49	71.11	68.68	△ 0.52	
使用料単価 (円・銭/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{608,497,767}{2,945,119}$	206.61	206.60	205.61	205.39	206.93	0.01	
汚水処理原価 (円・銭/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{620,466,067}{2,945,119}$	210.68	207.52	227.45	213.61	207.19	3.16	
職員1人当り水洗化人口	$\frac{\text{水洗化済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{21,933}{5}$	4,387	4,405	4,406	4,470	4,503	△ 18	
職員1人当り有収水量 ㎥	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,945,119}{5}$	589,024	596,018	604,997	605,380	608,838	△ 6,994	

第 2 表

財務分析表

分析項目	分析の方式		基礎額 (円)	年度別比較			前年度との増減
	算	式		令和元年度	平成30年度	平成29年度	
固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{12,417,019,719}{12,710,982,331}$	97.7	97.0	98.1	0.7
				流動資産構成比率	2.3	3.0	1.9
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{8,643,181,747}{12,710,982,331}$	68.0	65.7	64.6	2.3
				流動負債構成比率	3.5	4.6	3.8
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{293,962,612}{439,837,147}$	66.8	66.1	51.2	0.7
				酸性試験比率 (当座比率)	66.8	66.1	51.2
現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{現金預金} + \text{流動負債}} \times 100$	$\frac{279,327,054}{439,837,147}$	63.5	62.7	47.1	0.8

分析項目	分析の方式	年度別比較				前年度との増減
		令和元年度	平成30年度	平成29年度		
回	固定資産回転率	算	基礎額 (円)			
		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \times 100$	635,367,734	0.05	0.05	0.00
回	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \times 100$	12,691,999,766	0.05	0.05	0.00
		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \times 100$	635,367,734	22.6	14.5	7.8
%	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}} \times 100$	28,094,355	4.77	4.50	0.27
		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}} \times 100$	615,097,202	4.77	4.50	0.27
回	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$	12,904,862,097	0.05	0.05	0.00
		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$	635,367,734	0.05	0.05	0.00
回	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \times 100$	13,041,159,089	0.07	0.08	△ 0.01
		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \times 100$	635,367,734	0.07	0.08	△ 0.01
%	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$	8,712,277,840	0.8	0.5	0.3
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$	106,173,886	0.8	0.5	0.3
%	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	13,041,159,089	111.0	107.1	3.9
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1,075,826,309	111.0	107.1	3.9
%	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	969,652,423	71.5	74.7	△ 3.2
		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	635,367,734	71.5	74.7	△ 3.2
%	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	74,673,094	1.9	1.9	0.0
		$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	4,003,576,497	1.9	1.9	0.0
%	企業債償還財源率	$\frac{\text{償還額}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益}} \times 100$	400,704,666	88.1	102.0	△ 13.9
		$\frac{\text{償還額}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益}} \times 100$	454,748,538	88.1	102.0	△ 13.9

(参考) 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 負債=企業債+他会計借入金+一時借入金

